

令和4年度 事業計画書

1 研究事業

令和3年度よりスタートした新中期計画（R3～7）で掲げた3研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	坂本博准教授
調査部		田村一軌主任研究員

(1) 基本プロジェクト

【 第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題 】

① 外国人介護労働者に対する日本人の態度：個人属性と地域属性の影響【新規】（載）

近年の日本において、人口高齢化の加速に伴い、高齢者介護サービスに対する需要が高まっている。日本政府は介護福祉士不足問題の深刻さに高い関心を寄せており、外国からより多くの熟練した介護労働者を円滑に受け入れるために国の移民政策を改革し始めているが、現在日本で働いている外国人介護者の総数はまだ非常に小さい(2020年2月には16,000人未満)。日本政府の移民政策改革が日本社会から十分な支持を得ているかどうか、そしてどの要因が外国人介護福祉士の受け入れに対する住民の態度に影響を与えているかを検証することは必要かつ緊急な研究課題である。

本研究では、主に三大都市圏と九州地域を対象とするアンケート調査から得られた個票データと適切な統計分析手法を用いて、以下の問題を解明する。

- 1.日本人住民の個人的属性が外国人介護者に対する態度にどのような影響を与えているのか？
- 2.外国人介護者に対する態度に地域的な違いはあるのか？違いがある場合、地域属性がどのような影響を与えているのか？

また、これらの実証分析の結果に基づいて、関連政策提言を行う。

② Understanding the Origins and Determinants of Differences in Trust in Institutions

機関信頼の違いに関連する起源と決定要因【新規】（スール）

Trust is a fundamental element of *social capital* – a key contributor to sustaining well-being

outcomes, including economic development. However, there is a considerable *variation* in trust around the world. For example, individual trust and trust in institutions are high in Nordic countries such as Norway, Sweden, and Finland. In contrast, the level of trust is low in many Asian countries. Additionally, within-country variation in trust also exists.

This project aims to understand the origin and determinants of differences in trust with a specific emphasis on institutional trust in Asian countries. In particular, we will explore what determines the differences in trust across institutions such as the health care system, banks, educational institutions, political establishment, court, police, and news media. As institutional trust is a fundamental element of social capital and a necessary condition for the processes of investment, innovation, and trade that drive economic growth, this study will attempt to contribute towards policy making on *sustainable development* in Asian countries including Japan.

信頼は社会関係資本の基本的な要素であり、経済発展を含む幸福の成果を維持するための重要な貢献因子である。ただし、世界における信頼の格差が非常に高い。たとえば、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドなどの北欧諸国では、個人の信頼と機関に対する信頼が高い。一方で、アジアの多くの国では信頼のレベルは低い。さらに、信頼に関する国内格差も存在している。

このプロジェクトの主な目標は、アジア諸国の機関的信頼に特に重点を置いて、信頼の違いの起源と決定要因を理解することである。特に、医療制度、銀行、教育、政治、裁判所、警察、ニュースメディアなどへの信頼の違いの決定要因を解明したい。機関信頼は社会関係資本の基本的要素であり経済成長を推進する投資、イノベーション、貿易のプロセスにとって必要な条件であるため、この研究は、日本を含むアジア諸国の長期的に持続可能な開発に関する政策立案に貢献することを目標とする。

③ 九州の農林水産物輸出拡大戦略に関する研究【新規】（本間）

日本の農林水産物・食品輸出は 2021 年に1兆円を超えた。国内市場が人口減少に転じる中、日本の農業や水産業の成長のためには、市場を世界、特に近隣の東アジア諸国に求める必要がある。九州は北海道とならぶ食料王国であり、東アジア諸国への輸出に関しては北海道より地理的な優位性がある。

九州の優位性を活かすためには、東アジア地域への農林水産物輸出の物流拠点を確立する必要があり、北九州は好位置にある。特に北九州空港は、九州で唯一の 24 時間空港として運用されており、韓国や中国北東部にむけた食料輸出の物流拠点としての活用を模索すべきである。

現在、新型コロナ禍に苦しんでいるが、回復後の通常の経済状況に備える必要がある。東アジアでの食品市場を分析し、今のうちに九州の農林水産物の輸出拡大戦略を確立することが重要だ。私は 2022 年にこの目的のために研究を行う。

【 第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験 】

① アジア（特に台湾）のスタートアップ・アクセラレータの研究【新規】（岸本）

近年、国内外で、起業奨励とスタートアップ育成の土台として「スタートアップ・エコシステム」の構築が重視されている。エコシステムの構成要素としては様々なアクターが含まれるが、本研究は、特に「スタートアップ・アクセラレータ(Startup Accelerator)」に注目する。その理由として、アクセラレータがスタートアップ・エコシステムの中で、起業家・スタートアップの育成に直接的に携わることに加え、他の関連アクター(例えば、政府機関、大企業、投資家、大学・研究機関)との連携により、エコシステムのハブ的な位置付けになってきていることがある。アクセラレータの役割・ビジネスモデルにも様々なタイプがあるが、本研究では、近年、台湾でも大企業－スタートアップ連携が重視されていることに鑑み、主に大企業－スタートアップ連携促進に重点を置くアクセラレータを1～3社程度取り上げる予定である。研究調査の手法としては、面談調査を含めた現地調査の実施を主とするが、コロナ禍の状況は予断を許さず、オンラインによる面談実施等により柔軟に取り組んでいく。

② Improving Access to Medicines: The Trade-offs

医薬品アクセスの経済分析：入手可能性、使用意向、負担可能性【新規】(姚)

Improving access to medicines is important for improving population health and reducing health inequalities. Drug pricing and insurance systems are crucial to improving access to medicines. This study aims to systematically analyze the trade-offs between affordability, accessibility, and adoption when improving access to medicines. Specifically, it includes three components: 1) the trade-off between drug pricing and new drug development, 2) the trade-off between drug use and financial sustainability, and 3) how improved access to drugs can improve population health outcomes. This study has three phases. In the first phase (FY2022), we will focus on constructing a database that connects pharmaceutical companies and healthcare providers in China.

世界中でおよそ20億人が必要な医薬品にアクセスできない状況が続いている。医薬品アクセスの改善は、世界全体の健康水準を向上させ、健康不平等を削減する上で重要な役割を果たす。医薬品アクセスの改善には薬価・保険制度の効率的な運用が不可欠である。

本研究の目的は、薬価・保険政策が医薬品アクセスに及ぼす影響を定量的に評価することである。本研究は、中国における製薬企業や医療機関等の業務データを統合したデータベースを構築したうえで、医薬品アクセスを構成する3つの要素(入手可能性、使用意向負担可能性)の間のトレードオフを体系的に分析する。具体的には、以下の三つの実証研究を行う：1) 医薬品の医療保険償還の変更による製薬企業の価格戦略、市場参入および新薬開発力の推定、2) 財政的資源配分が医薬品の使用意向に及ぼす影響の推定、3) 医薬品アクセスと健康アウトカムとの関連性の分析。本研究は三段階で行われる。第一段階(令和4年度)では、データベースの構築と解析を中心に進める。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 新型コロナによる外国人入国制限の非正規労働者賃金への影響【新規】(八田)

近年における日本の所得格差拡大の原因の1つは、外国人単純労働者の増加による非正規

雇用の賃金引き下げであると考えられてきた。

しかし、新型コロナ水際対策の結果、単純労働者の入国数は急激に縮減し、たとえば 2021 年の技能実習は、前年に比べて、12.6%減り留学生も 12.7%減少した。この急激な外国人入国制限は、その賃金引き下げ効果を分析するための貴重な機会を与えてくれる。

新型コロナ禍は、原材料の価格の上昇や、需要の変化などの影響ももたらしたので、労働供給減少の影響だけを特定するのは簡単ではない。しかしたとえば、留学生減少のインパクトは、業種としてコンビニを選択するなど、対象調査職種を適切に選択することによって、この影響を分析することが可能である。

本研究では、全国規模のデータでの分析と北九州のデータ分析の比較を行い、北九州における外国人労働市場の性格を浮き彫りにする。

② 北九州市における構造変化に関する経済モデルの開発【新規】（坂本）

本研究は、北九州市の地域活性化を念頭に、産業構造変化を描写する経済モデルを開発する。この研究では、『県民経済計算』のデータを利用し、産業別の付加価値データから生産関数を推計し、経済モデルを開発する。基本的には地域の産業政策を研究することになる。その後、各種シミュレーション分析を通じて、地域経済政策に関する知見を提供する。一例として、北九州空港の滑走路延伸で産業構造がどう変わるのかがあげられる。

③ A spatial analysis of the changes in air pollution distribution in Japan: 1990–2013

日本における大気汚染分布の変化の空間分析：1990–2013【新規】（アルバロ）

The sources of electricity generation are directly related to pollution situation. After the Fukushima nuclear disaster in 2011, Japan's sources of electricity generation greatly shifted towards natural gas and coal. This is seen as having negative implications for air pollution as well as Japan's ability to cut greenhouse gases by 80% by 2050. This study aims at exploring, from a spatial analysis point of view, the changes in air pollution and different economic indicators, before and after the incident. We do so at a municipal level. Additionally, we regionalize the country by defining boundaries based on pollution levels, for different years. We attempt to provide policy recommendations at the regional level related to the third, seventh, and thirteenth SDGs.

発電源は、環境汚染状況に直接関係している。2011年の福島原発事故後、日本の発電源は天然ガスと石炭に大きくシフトした。これは、大気汚染と、2050年までに温室効果ガスを80%削減しようとする日本の実現可能性に悪影響を与えると見られている。この研究は、空間分析の観点から、原発事件前後の大気汚染の変化とさまざまな経済指標を地方自治体レベルで考察する。

さらに、各年の汚染レベルに基づいて境界を定義することにより、日本の地域区分を行う。最後に、3番目、7番目、13番目のSDGsに関連する地域レベルでの政策提言を提供する。

【 調査部 】

① 空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究【継続】（田村）

令和2年3月26日に那覇空港の第2滑走路が供用開始され、令和7年3月31日には福岡空港の第2滑走路が供用開始となることが予定されている。また北九州空港においても、令和2年度から滑走路延長計画に関する国の調査が開始され、PI(パブリック・インボルブメント)や環境影響評価などが進められている。

本研究の主な内容は、このような空港滑走路の拡充および延長が地域経済に及ぼす影響を定量的に評価することである。コロナ禍において航空旅客が減少するなか、航空貨物輸送は堅調に推移しており、滑走路の拡充が航空貨物に与える影響および製造業や流通業を中心とする空港後背圏の地域経済に与える影響を分析することは重要である。また、ヤマトホールディングスが北九州空港を含む国内6空港を拠点に新しい航空貨物機を令和6年4月から運航することを発表するなど、北九州空港においてはその影響はすでに現れつつあり、現状把握を含む調査を行うことが急務である。

本研究では、北九州空港を題材として、空港滑走路の拡充が地域経済に与える影響を把握し、定量的に分析する手法について研究を行う。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業(文部科学省)の獲得に取り組んでおり、令和4年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間(年度)	R4 交付額
継続	岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割:アジアの事例研究	R3～R6	520千円
	スール プラモッド	Understanding the Causal Factors Behind Lower Vaccination Use : A Case Study of India	R3～R5	1,170千円
新規	八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6	3,900千円 ※分担予定
	ドミンゲス アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6	1,170千円
	高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6	780千円
分担	田村 一軌	Before コロナの観光政策の評価に基づく after コロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7	未定

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

特にコロナ禍の下、一昨年より開始したオンライン開催については、遠方在住の講師による遠隔講演や、国内外遠方からの参加者も増えてきており、オンライン特有のメリットを活かしながら更に効果的なオンライン環境を構築し、集客向上と内容の充実を図っていく。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

また成長戦略フォーラム同様に、引き続きオンライン開催の充実を目指す。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ)と RePEc(リペック: Research Papers in Economics)の連携を促進させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。またオンライン開催した成長戦略フォーラム等の動画を YouTube に掲載し、アーカイブ配信を引き続き実施していく。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和4年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を受けたため、下記のとおり調査研究を行う。

【北九州市からの受託研究】

- ①「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について」
(産業経済局スタートアップ推進課) 岸本(主)・ドミンゲス
- ②「新卒者の市内就職動向と影響要因」
(産業経済局雇用政策課) 戴(主)・田村
- ③「課題を抱えた子ども・若者の自立支援」
(子ども家庭局子ども総合センター) スール(主)・姚・戴

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

「日韓海峽圏研究機関協議会」(毎年研究発表会を実施)

国内: アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所

韓国: 光州全南研究院・釜山発展研究院・蔚山発展研究院・済州研究院・慶南発展研究院

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。